

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 森田 公三 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	100,453	2.7	11,727	△12.5	12,507	△21.8	8,016	△19.1
2022年3月期第1四半期	97,829	21.5	13,408	148.5	15,997	127.8	9,914	540.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △20,004百万円(-%) 2022年3月期第1四半期 7,857百万円(△68.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.43	31.20
2022年3月期第1四半期	38.87	38.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,005,936	824,042	81.3
2022年3月期	1,060,169	850,825	79.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 817,822百万円 2022年3月期 844,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	27.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,000	7.0	50,000	△14.8	55,000	△15.2	40,000	△15.7	156.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	263,822,080株	2022年3月期	263,822,080株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	8,738,721株	2022年3月期	8,738,721株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	255,083,359株	2022年3月期1Q	255,083,509株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年7月29日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)の我が国の経済を概観すると、景気は持ち直しの動きがみられます。また、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクや、新たな変異株による感染の拡大が続いており、今後の動向に十分警戒する必要があります。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回りました。一方、地上波テレビの視聴率動向につきましては、在京キー局間の2022年4～6月平均個人視聴率において、当社グループは、全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)でトップの座を維持しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、メディア・コンテンツ事業において、地上波テレビ広告収入が落ち込んだものの、(株)ムラヤマの連結子会社化等により、セグメント全体としては増収となったことに加え、生活・健康関連事業において、前年同四半期の緊急事態宣言下におけるスポーツクラブ休館影響の反動により、前年同四半期に比べ26億2千3百万円(+2.7%)増収の1,004億5千3百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、前年同四半期の緊急事態宣言下における番組制作やイベントへの制約に伴う費用減からの反動、(株)ムラヤマの連結子会社化による費用増により、前年同四半期に比べ43億4百万円(+5.1%)増加の887億2千5百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ16億8千万円(△12.5%)減益の117億2千7百万円、経常利益は34億8千9百万円(△21.8%)減益の125億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億9千8百万円(△19.1%)減益の80億1千6百万円となりました。

(売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、レギュラー番組枠における減収等により、前年同四半期に比べ13億9千9百万円(△4.9%)減収の271億3千万円となりました。スポット収入は、高いシェアを維持できたものの、地区投下量が前年同四半期を下回った影響により、前年同四半期に比べ24億9千5百万円(△7.9%)減収の289億6千3百万円となりました。

B S・C S広告収入は、B S広告収入においてタイム及びスポット収入の増収等により、前年同四半期に比べ1億5千6百万円(+4.1%)増収の39億9千万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビポータル「TVer」等による動画広告の増収により、前年同四半期に比べ1億9千4百万円(+24.9%)増収の9億7千2百万円となりました。

コンテンツ販売収入は、新型コロナ感染症の影響が沈静化したことによる国内及び海外販売が好調に推移したことに加え、動画配信サービス「Hulu」が引き続き好調に推移したこと等により、前年同四半期に比べ11億5千4百万円(+6.6%)増収の187億3千6百万円となりました。

物品販売収入は、通信販売における減収等により、前年同四半期に比べ4億2千5百万円(△8.8%)減収の44億1千8百万円となりました。

興行収入は、前年同四半期の緊急事態宣言発出によるテーマパークに対する制約の反動等により、前年同四半期に比べ4億9千2百万円(+31.7%)増収の20億4千7百万円となりました。

その他の収入は、(株)ムラヤマの連結子会社化による影響、動画ソリューション事業における受託収入の増加等により、前年同四半期に比べ30億7千8百万円(+84.8%)増収の67億1千1百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ8億1千2百万円(+0.9%)増収の931億5千4百万円となりました。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、前年同四半期の緊急事態宣言発出によるスポーツクラブ休館影響(東京都及び関西圏の一部の店舗)の反動により、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ17億9千4百万円(+38.5%)増収の64億5千7百万円となりました。

不動産関連事業：汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1億2千万円(+4.6%)増収の27億2千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」の区分を廃止し、従来「その他」区分に含まれていたITサービス及び店舗運営等の事業を「メディア・コンテンツ事業」に移管しております。この変更は、IT関連子会社を中心とするグループ会社再編に伴うものであります。

なお、前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

また、当第1四半期連結会計期間から、「その他の広告収入」としていた収益の名称を「デジタル広告収入」に変更しております。これはデジタル広告収入の重要性が高まってきたことに伴う名称変更であります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。また、配当予想につきましても、同様に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,760	75,625
受取手形、売掛金及び契約資産	106,986	99,239
有価証券	76,500	68,000
棚卸資産	3,362	2,651
番組勘定	4,369	4,402
その他	21,302	23,812
貸倒引当金	△469	△462
流動資産合計	275,812	273,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,228	65,673
機械装置及び運搬具（純額）	12,762	11,685
工具、器具及び備品（純額）	2,813	2,725
土地	172,726	172,729
リース資産（純額）	3,364	3,193
建設仮勘定	1,821	2,247
有形固定資産合計	259,717	258,255
無形固定資産		
のれん	16,123	15,820
その他	11,775	11,289
無形固定資産合計	27,898	27,110
投資その他の資産		
投資有価証券	464,172	415,050
長期貸付金	2,867	2,716
繰延税金資産	2,942	2,954
その他	27,880	27,662
貸倒引当金	△1,123	△1,083
投資その他の資産合計	496,740	447,300
固定資産合計	784,356	732,667
資産合計	1,060,169	1,005,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,473	10,524
短期借入金	2,580	2,612
未払金	8,659	6,768
未払費用	53,194	48,737
未払法人税等	12,904	3,613
その他	20,003	20,936
流動負債合計	107,816	93,192
固定負債		
リース債務	11,211	10,768
繰延税金負債	48,898	36,426
退職給付に係る負債	14,132	14,021
長期預り保証金	20,650	20,824
その他	6,635	6,660
固定負債合計	101,527	88,701
負債合計	209,343	181,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,787	35,762
利益剰余金	681,577	682,836
自己株式	△9,098	△9,098
株主資本合計	726,866	728,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,817	89,540
繰延ヘッジ損益	12	28
為替換算調整勘定	45	153
その他の包括利益累計額合計	117,875	89,722
非支配株主持分	6,083	6,219
純資産合計	850,825	824,042
負債純資産合計	1,060,169	1,005,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	97,829	100,453
売上原価	62,546	66,341
売上総利益	35,282	34,111
販売費及び一般管理費	21,874	22,383
営業利益	13,408	11,727
営業外収益		
受取利息	269	396
受取配当金	1,070	1,044
持分法による投資利益	1,135	—
為替差益	8	16
投資事業組合運用益	168	81
その他	123	80
営業外収益合計	2,775	1,618
営業外費用		
支払利息	99	95
持分法による投資損失	—	716
投資事業組合運用損	4	11
その他	82	15
営業外費用合計	186	838
経常利益	15,997	12,507
特別利益		
固定資産売却益	0	0
助成金収入	28	4
特別利益合計	28	5
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	24	15
投資有価証券評価損	—	382
新型コロナウイルス感染症による損失	※ 919	—
その他	33	—
特別損失合計	977	398
税金等調整前四半期純利益	15,048	12,114
法人税等	5,178	3,966
四半期純利益	9,869	8,148
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△45	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,914	8,016

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	9,869	8,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,253	△28,200
為替換算調整勘定	93	96
持分法適用会社に対する持分相当額	148	△48
その他の包括利益合計	△2,011	△28,152
四半期包括利益	7,857	△20,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,903	△20,136
非支配株主に係る四半期包括利益	△45	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症に関して、厳しい状況が緩和されてきた一方、新たな変異株による感染が続いており、当社グループにおけるスポーツクラブの会員数やテーマパークの入場者数等については、コロナ禍以前と比べて低い水準で推移しています。このような状況の下、今後、生活者マインドの変化に伴って会員数等が緩やかに回復していくとの仮定を置き、四半期連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請等を受け、スポーツクラブやテーマパーク等の臨時休業、イベントの開催中止等を行いました。これらの休業期間中に発生した賃借料、人件費及び減価償却費等の固定費や、イベントの開催準備等に関する費用を、「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,307	4,660	861	97,829	—	97,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	2	1,747	1,784	△1,784	—
計	92,342	4,662	2,609	99,614	△1,784	97,829
セグメント利益 又は損失(△)	13,766	△1,064	985	13,688	△280	13,408

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△280百万円には、セグメント間取引消去496百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△777百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、店舗運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,112	6,455	885	100,453	—	100,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	1	1,844	1,888	△1,888	—
計	93,154	6,457	2,729	102,341	△1,888	100,453
セグメント利益 又は損失(△)	11,331	△223	931	12,039	△311	11,727

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△311百万円には、セグメント間取引消去462百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、店舗運営、展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から「その他」の区分を廃止し、従来「その他」区分に含まれていたITサービス及び店舗運営等の事業を「メディア・コンテンツ事業」に移管しております。この変更は、IT関連子会社を中心とするグループ会社再編に伴うものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき組替えて作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	28,529	—	—	28,529	28,529
	スポット	31,459	—	—	31,459	31,459
	計	59,989	—	—	59,989	59,989
BS・CS広告収入		3,834	—	—	3,834	3,834
デジタル広告収入		778	—	—	778	778
コンテンツ販売収入		17,581	—	—	17,581	17,581
物品販売収入		4,843	44	63	4,952	4,952
興行収入		1,554	—	—	1,554	1,554
施設利用料収入		—	3,997	—	3,997	3,997
不動産賃貸収入		49	5	47	102	102
その他の収入		3,632	561	263	4,457	4,457
顧客との契約から生じる収益		92,264	4,609	373	97,248	97,248
その他の収益		42	50	487	581	581
外部顧客への売上高		92,307	4,660	861	97,829	97,829

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	27,130	—	—	27,130	27,130
	スポット	28,963	—	—	28,963	28,963
	計	56,094	—	—	56,094	56,094
BS・CS広告収入		3,990	—	—	3,990	3,990
デジタル広告収入		972	—	—	972	972
コンテンツ販売収入		18,736	—	—	18,736	18,736
物品販売収入		4,418	61	68	4,548	4,548
興行収入		2,047	—	—	2,047	2,047
施設利用料収入		—	5,496	—	5,496	5,496
不動産賃貸収入		62	5	51	118	118
その他の収入		6,711	841	271	7,824	7,824
顧客との契約から生じる収益		93,032	6,404	391	99,828	99,828
その他の収益		79	51	493	624	624
外部顧客への売上高		93,112	6,455	885	100,453	100,453

当第1四半期連結会計期間から、「その他の広告収入」としていた収益の名称を「デジタル広告収入」に変更しております。これはデジタル広告収入の重要性が高まってきたことに伴う名称変更であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。